



令和3年度多様な主体の連携促進事業

「被災者支援に関する官民連携検討会」

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF)の発表

2022年3月16日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

Copyright © : Japan Platform

緊急対応部長 柴田裕子

ジャパン・プラットフォーム(JPF)とは



JPFは「**経済界**」「**行政**」「**NGO**」の3つのセクターで創設された、**国内外の災害・紛争による被災者・避難者（民）を支援する組織（プラットフォーム）**です。

連携することによって被災者・避難者（民）に対しての支援活動をより**迅速かつ効果的**に行います。

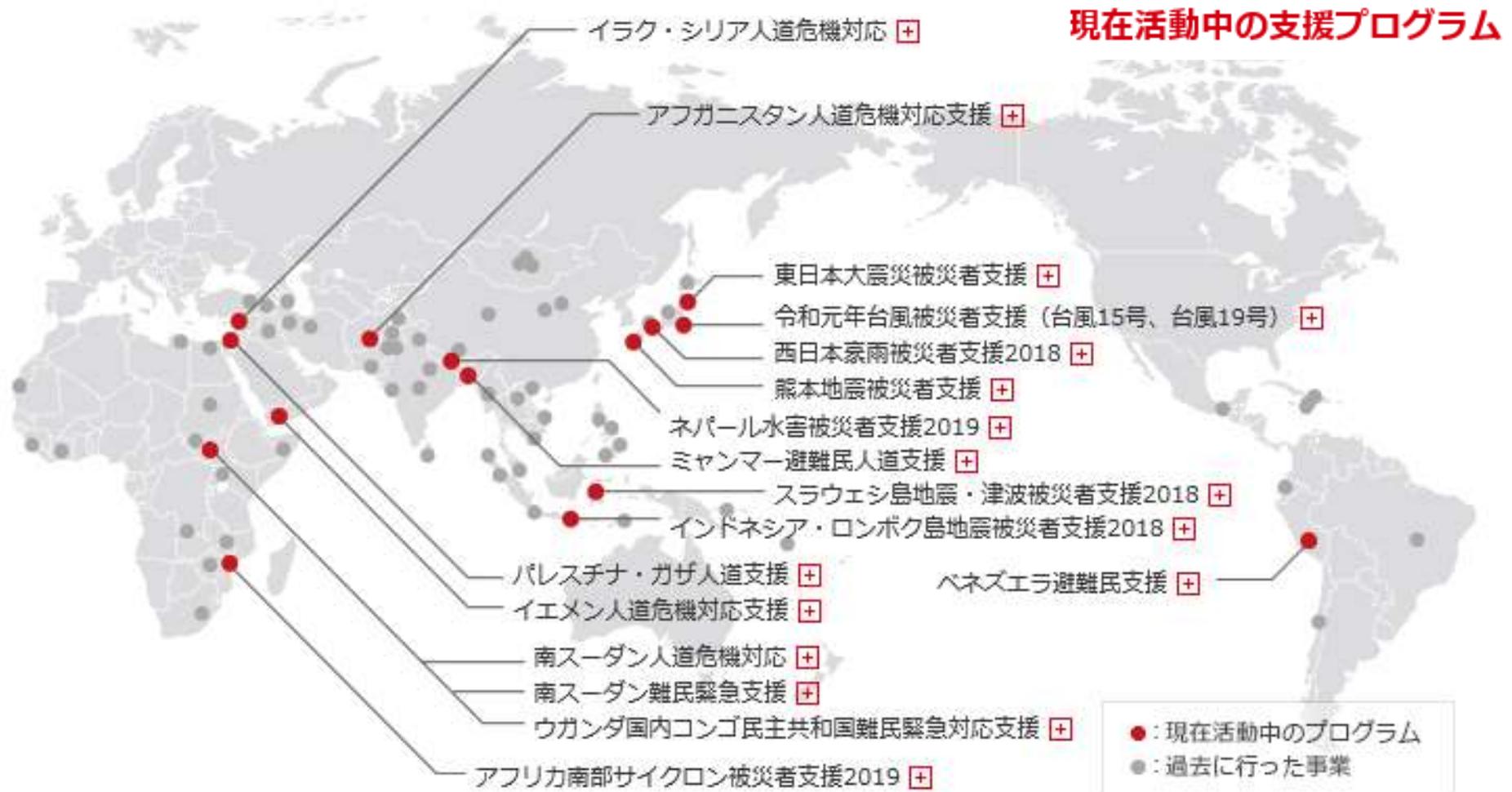
2000年発足以来、日本国内・外の活動において、総額600億円以上、1,500事業以上、55の国・地域を対象に支援を展開してきました。

ジャパン・プラットフォームの支援の仕組み

～国内外の災害・紛争による被災者・避難者（民）を支援する組織（プラットフォーム）～



今私たちが直面している様々な社会問題を解決するためには、政府・自治体、企業、NGO/NPO、そして地域や個人の力を合わせ、皆で協力することが必要です。それはまさにジャパン・プラットフォーム（JPF）の日々のお仕事。JPFは、課題解決のための連携を推進するプラットフォームを目指しています。



2000年発足以来、総額600億円以上、1,500事業以上、53の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。

NGOユニット

専門性を有した43のJPF加盟NGOで構成

共に支援・情報共有を行うNGO団体（JPF加盟団体）



※略称によるアルファベット順
 ※2019年10月時点44団体

JPF活動事例

【アフリカ南部サイクロン被災者支援2019】



すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



©GNJP

トイレ建設工事のモニタリングをするGNJPスタッフ。シルブ小学校（ソファアラ州ニヤマトンダ郡、2019年6月7日撮影）



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



©PBV

トウモロコシ粉はモザンビークの主食のシマを作るのに使われます



©PWJ Japan Platform

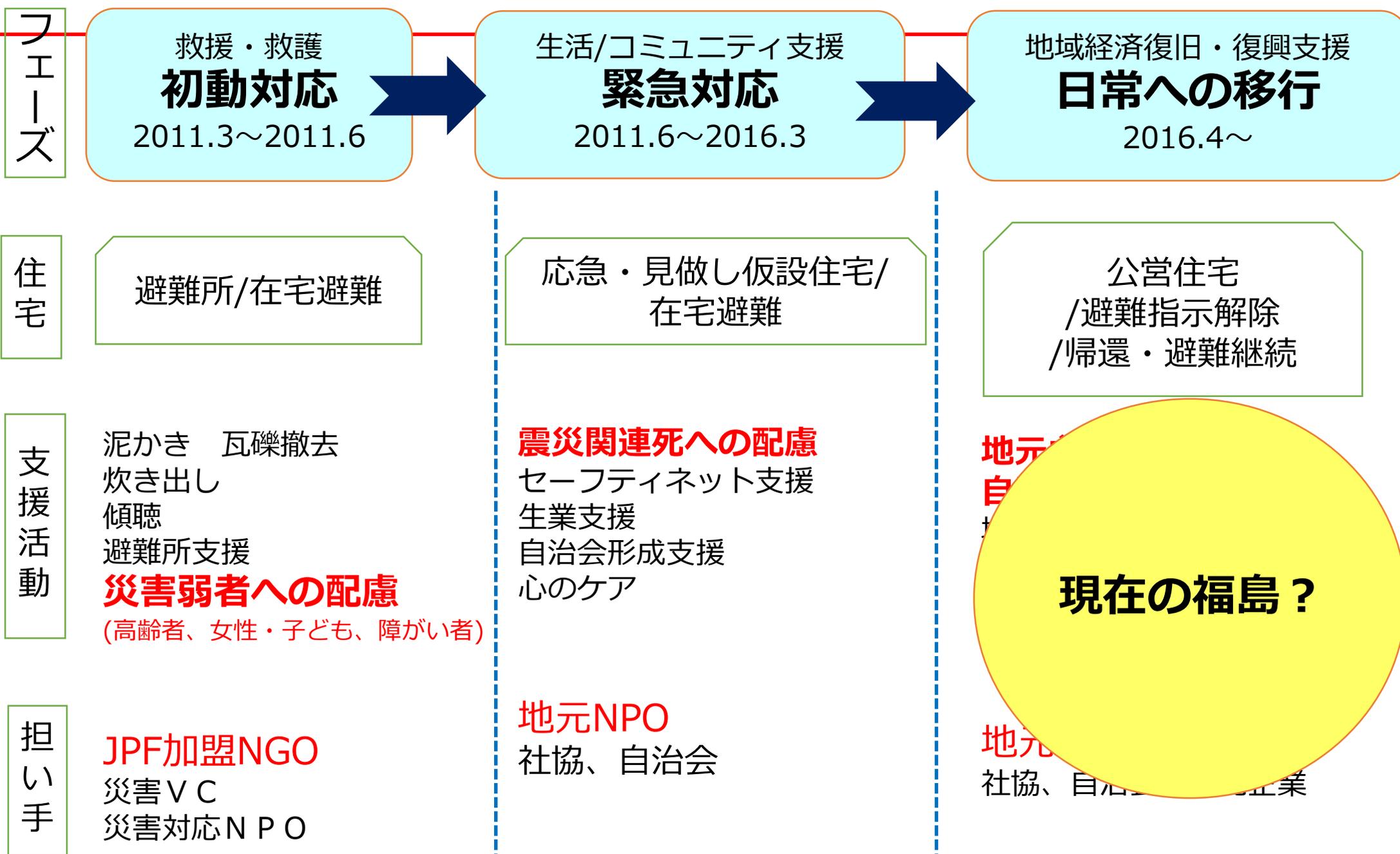
Nhamatanda
（ニヤマトンダ）郡Metuchira
（メトウシラ）
再定住地域での種と農具の配布

JPF「東日本大震災被災者支援」

- 2011年3月11日、発災から3時間以内に出動を決定、加盟NGOとともに。
 - ・ 仙台に東北事務所を開設
 - ・ 岩手、宮城、福島に地域担当を配置
- 民間寄付：約72億円（3,700件以上の企業・団体、44,000件以上の個人の皆様）
& 各企業の事業、サービスを活かした迅速で多種多様なご支援
- 支援事業数（のべ）：200以上のNGO/NPO、450以上の事業を実施
- 2013年5月～「共に生きる」ファンド
 - ・ 復興の主体となる、地元のNGO/NPO対象
 - ・ 396の事業に約17億円を支援
 - ・ 2016年8月～ 福島のみ（宮城、岩手は地元団体に移行&後方支援）
- コーディネーションの役割：
被災地の様々な課題を把握しながら、
多様なセクターからの支援リソースを適材適所にマッチング
- 4つの支援領域
 - ①コミュニティ支援 ②セーフティネット支援、
 - ③生業支援 ④コーディネーション・サポート
- 2015年11月～「JPF福島支援強化」5つの重点活動



東日本大震災における支援フェーズ





環境改善後の避難所の様子



巡回入浴車



医療



ペット可の避難場所



災害ボランティアセンター運営



JPF事務局一現場における各支援団体や加盟NGOとの情報共有



災害ボランティア運営支援



避難所での診療



集会所への備品提供



避難所の間仕切り



被災家屋の消毒



避難者への物資提供

JPFの対応（時系列）【台風15号・19号の例】

9/9～ 台風15号への対応

- 9/9：台風15号千葉県に上陸。**情報収集**。
- 9/15：被災自治体からの物資**支援ニーズ**を支援企業様に発信。
- 9/16：JPFとしての**支援出動（NGOへの助成開始）**を機関決定。
- 以降、4団体（JPF事務局含む）が支援事業実施。
- 9/26：国内災害ワーキンググループ。

10/8～ 台風19号発生を受けて 対応を拡大

- 10/8：台風19号への早期警戒開始。
- 10/12：台風19号上陸。
- 10/13：**JPF事務局調査員派遣（長野、北関東、福島、宮城等を調査）** ※1
PWJによる緊急初動調査、救助、医療支援および物資支援※2
プログラムを「令和元年台風被災者支援（台風15号・19号）」に拡大
被災自治体からの物資支援ニーズを支援企業様に発信。
- 以降、9団体が調査及び**支援事業実施**（11/20現在）
- 10/22：JPF事務局員長野県庁入り（支援の調整に従事）
- 10/25：国内災害ワーキンググループ

※1：JVOAD[全国災害ボランティア支援団体ネットワーク]との合同調査

※2：緊急初動調査は、平時からの会費・一般寄付等で実施



(左) 被災状況調査の様子
(中) 他団体との情報共有の様子
(右) 緊急初動調査と同時に
支援物資を配布（PWJ）



©HuMA

避難所での巡回診察 @長野
(災害人道医療支援会)



©JISP

生活再建支援に向けた聞き取り@福島
(日本インターナショナル・サポート・プログラム)



©HuMA

ボラセンでの救護所運営@長野
(災害人道支援医療会)



©PWJ

ブルーシート張り支援 @千葉県
(ピースウィンズ・ジャパン)



©PBV

浸水家屋の清掃支援、ブルーシート張り・地元支援グループ育成、公民館の修繕@福島・千葉
(ピースポート災害支援センター)



©JPF

支援者間の情報共有会議参加 @長野
(ジャパン・プラットフォーム事務局)

その他、企業様との連携実績例

無償航空券の提供

ANAホールディングス株式会社

災害時に被災地へ支援に向かうJPFおよびJPF加盟NGOに所属するスタッフに対して無償航空券をご提供いただきました。これにより迅速に被災地に入り支援活動を展開することが可能となりました。



物資寄付による支援

ポッシュ株式会社

洪水被害後は高圧洗浄機の需要が高まりますが、西日本豪雨の際には現地からのニーズに応え、迅速に自社製品の高圧洗浄機を倉庫から現地に直送いただきました。その取り組みが地元メディアにも取り上げられました。



社員食堂での募金付きメニュー売り上げより寄付

大日本印刷株式会社・株式会社DNPファシリティサービス

全国の社員食堂で、広島県の尾道ラーメン、インドネシアのナシゴレンなど、災害被災地にゆかりのある期間限定の募金付きメニューを提供し、その売り上げをもとに、西日本豪雨、スラウェシ島地震の被災者支援にご寄付いただきました。



株主優待制度を活用した寄付

株式会社NSD

保有株式数等に応じて株主にポイントを発行し、商品と交換できる優待制度を運営しており、商品の中に寄付メニューを設けて社会貢献に取り組まれています。昨年度はJPFの西日本豪雨被災者支援にご寄付いただきました。



©FWJ/A-PADジャパン/CF

会員サービスを活用した寄付

株式会社エクシング・株式会社スタンダード

通信カラオケ「JOYSOUND」では、会員サービス「うたスキ」を展開。西日本豪雨、北海道地震の際「JOYSOUNDアバター」にて、購入により募金できる専用アイテムを用意いただきました。また、店頭募金箱も設置いただきました。



レンタカーの特別手配

日産自動車㈱/日産レンタカー

移動車両が欠かせない被災地において、現地の営業所とJPF加盟NGOをつなぎ、レンタカーを特別に手配くださいました。交通手段が寸断され車両が不足しがちな被災地で、迅速な車両提供と会員向けの割引価格の適用により、支援活動の大きな支えとなりました。

日産レンタカー



商品の売り上げの一部を寄付

株式会社TSI ECストラテジー

ファッション通販サイトMIX.Tokyoによる売り上げの一部を西日本豪雨被災地の復興支援に活用することを表明し、その寄付先にJPFをお選びいただきました。多くの方に買い物の楽しみと支援をつなげる機会を提供していただきました。



クラウドファンディングによる社員募金

キャノンマーケティングジャパン株式会社

社内募金的手段としてクラウドファンディングサイトを利用しご寄付いただきました。クラウドファンディングを利用することにより、社内募金をスピーディに収集し、支援金を素早くNGOにお届けしています。



人材の提供

横河電機株式会社

企業で培われた事務作業力があり、かつ数字に強い社員の方に2年間事務局に無償で出向いただきました。国内支援事業の円滑な遂行に縁の下の力持ちとして支えていただきました。



連携を進めるうえで国や地方自治体等に期待すること

■ 全国域での情報共有会議枠組み作り

情報共有の枠組みを**事前に**作っておくことで、発災時に迅速に対応が可能に。災害対応で大きな役割を果たす各省庁、自衛隊との情報共有の場も設けていただきたい。

■ 災害支援に民間を対等なパートナーとして位置づけ

災害前の民間との関係づくりが進むことを期待したい。それには、民間/NPO/NGOのパートナーとしての位置づけが欠かせない。ただし、民間の柔軟性、オープン性が損なわれない形での関係づくりが必要。

各自治体レベルでは、まだNPO/NGOの存在に対する理解が広まっておらず、活動に困難が生じる事例もある。NPO/NGOの存在を周知する仕組みや方策を、一緒に作っていく機会を。



ご清聴ありがとうございました

認定NPO法人 ジャパン・プラットフォーム

102-0083

東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階

TEL 03-6261-4750 FAX 03-6261-4753

<http://www.japanplatform.org>

代表電話：03-6261-4750